

財団法人資本市場研究会
第28期

事業報告書

自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日

公益財団法人資本市場研究会
Capital Markets Research Institute

目 次

事業報告

1. 当期に行った事業について	1
(1) 時事懇談会の開催	1
(2) 講演会の開催	1
(3) 機関紙「月刊 資本市場」の発行	3
(4) 出版関係	7
(5) 調査研究の委託	7
2. 会員に関する事項	8

財務諸表等

1. 貸借対照表	9
2. 正味財産増減計算書	10
3. 正味財産増減計算書内訳表	12
4. 財務諸表に対する注記	14
5. 附属明細書	17
6. 財産目録	18
7. 監査報告	19

役員及び顧問並びに評議員 各名簿

1. 理事・監事	20
2. 顧問	20
3. 評議員	21
(参考)「公益財団法人資本市場研究会」最初の評議員、理事・監事	22

・事業報告

1. 当期に行った事業について

(1) 時事懇談会の開催(4回)

(役職は講演時点、敬称略)

年月日	テーマ	講師
平成23年 5月23日	大震災後の混迷政局の行方	毎日新聞社 主筆 岸井 成格
9月12日	日本外交を考える	元外務事務次官 谷内 正太郎
12月14日	東アジアの政治経済・国際関係と日本	政策研究大学院大学 学長 日本貿易振興機構 アジア経済研究所 所長 白石 隆
平成24年 2月24日	我が国金融資本市場を巡る状況と諸課題	金融庁 長官 畑中 龍太郎

(2) 講演会の開催(22回)

(役職は講演時点、敬称略)

年月日	テーマ	講師
平成23年 4月4日	「デフレ」の正体と日本経済の活路 (エンパイヤビル)	日本政策投資銀行 地域企画部 地域振興グループ 参事役 藻谷 浩介
4月12日	内外の経済・マーケットをみていく上での 切り口 (エンパイヤビル)	みずほ証券 金融市場調査部 チーフマーケットエコノミスト 上野 泰也
5月11日	証券検査を巡る最近の動向～平成23年度証券検査 基本方針と最近の指摘事例 (北浜フォーラム)	証券取引等監査委員会 事務局 証券検査課長 其田 修一
5月16日	証券検査を巡る最近の動向～平成23年度証券検査 基本方針と最近の指摘事例 (東京証券会館)	証券取引等監査委員会 事務局 証券検査課長 其田 修一
5月25日	証券検査を巡る最近の動向～平成23年度証券検査 基本方針と最近の指摘事例 (名証ホール)	証券取引等監査委員会 事務局 証券検査課長 其田 修一
6月3日	金融商品販売・勧誘に対する厳格化展開と実務的 対応 (エンパイヤビル)	西村あさひ法律事務所弁護士 兼 ニューヨーク州弁護士 東京大学大学院 法学政治学研究科 客員教授 元金融庁 金融商品取引法令準備室長 兼 政策課 法務室長 松尾 直彦
6月20日	最近の暴力団情勢と各種排除対策について (エンパイヤビル)	警視庁 組織犯罪対策第三課 暴力団対策情報官 警視 奥田 富也

年月日	テーマ	講師
7月 7日	クレジット市場の潮目が変わるか? ~東日本大震災後の日本クレジットを検証する~ (エンパイヤビル)	BNPパリバ証券 クレジット調査部長チーフクレジットアナリスト 中空 麻奈
7月 28日	中国経済の現状と課題 (TKP東京駅日本橋ビジネスセンター)	野村資本市場研究所 シニアフェロー 関 志雄
9月 20日	M&Aと企業価値向上 (東京証券会館)	GCAサヴィアングループ 取締役 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授 佐山 展生
9月 28日	日本の経済とソブリン格付 (TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター)	スタンダード&プアーズ・インターナショナルL.L.C. (シンガポール駐在) ディレクター 兼 アジア地域ソブリン及び公共部門担当アナリスト 小川 隆平
10月 3日	2012年に向けた株式市場見通し (北浜フォーラム)	メリルリンチ日本証券 調査部 チーフ株式ストラテジスト 菊地 正俊
10月 24日	“動乱の秋”~米国出張で見えてきたものは? (名証ホール)	東海東京調査センター 専務取締役 チーフ・グローバル・ストラテジスト 中井 裕幸
11月 1日	弱い日本の強い円 (エンパイヤビル)	JPMorgan・チェース銀行 債券為替調査部長 マネジング・ディレクター 佐々木 融
12月 2日	市場の監視と市場の圧力(日本経済と金融システム) (TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター)	証券取引等監査委員会 事務局 次長 大森 泰人
12月 9日	IPOビジネス~世界動向と日本の課題 (エンパイヤビル)	早稲田大学ビジネススクール (大学院商学研究科 ビジネス専攻) 教授・商学博士 松田 修一
平成 24年 1月 19日	日米韓経済連携協定(EPA)の地政学~日本の 当面検討課題再考 (エンパイヤビル)	早稲田大学 政治経済学術院 教授 深川 由起子
1月 23日	欧州通貨危機の現状と背景 (エンパイヤビル)	慶應義塾大学 商学部 教授 深尾 光洋
2月 14日	当面の投資環境と運用戦略 (名証ホール)	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 参与・投資情報部長 藤戸 則弘
2月 16日	金融ADRの現状と今後の役割 (エンパイヤビル)	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC) 理事・センター長 松川 忠晴
3月 1日	2012年 世界の金融市場・為替相場の展望 (北浜フォーラム)	シティグループ証券 取締役副会長 シティ資本市場研究所 理事長 藤田 勉
3月 9日	会社法改正の動向について (エンパイヤビル)	中央大学法科大学院 教授 森・濱田松本法律事務所 客員弁護士 野村 修也

(3) 機関誌「月刊 資本市場」の発行

「月刊 資本市場」主な記事

平成23年4月～平成24年3月
(役職は掲載時点、敬称略)

年月日	テーマ	執筆者等
平成23年 4月号	<p>論文 トルコの成長ポテンシャル(上) ブラジルとの比較を交えて 世界金融危機後の規制と規律の再構築 金融危機における中央銀行の役割 FRBが実施した危機対策の情報開示が示唆するもの PTSと証券取引所 米フラッシュ・クラッシュから1年 フラッシュ・クラッシュとは何だったのか</p> <p>米フラッシュ・クラッシュ後の対応策</p> <p>米国証券業界の株式市場の魅力回復への試み</p> <p>欧州株式市場の構造変化と金融商品市場指令(MiFID)の見直し</p> <p>講演録 2011年のグローバル投資環境</p>	<p>大和総研 ロンドンリサーチセンター長 児玉 卓</p> <p>野村総合研究所 金融 IT イノベーション研究部 主席研究員 井上 哲也</p> <p>野村総合研究所 主席研究員 大崎 貞和</p> <p>福井県立大学 経済学部 准教授 清水 葉子</p> <p>大和総研 ニューヨーク情報技術センター長 中島 尚紀 みずほ証券株式会社 経営調査部 主任研究員 川本 隆雄</p> <p>武者リサーチ 代表 武者 陵司</p>
5月号	<p>論文 アメリカにおけるリテール証券業務の現状</p> <p>トルコの成長ポテンシャル(下) 直接投資への期待 店頭デリバティブ清算機関の整備動向</p> <p>四半期会計基準の改正について 四半期財務諸表の簡素化 格付会社に対する公的規制の枠組み</p> <p>地球温暖化対策と排出権取引 アジア太平洋のグリーン成長戦略 UNESCAPで学んだこと</p> <p>連載 アジア 株式市場のいま(第12回)</p>	<p>公益財団法人 日本証券経済研究所 理事兼主任研究員 佐賀 卓雄</p> <p>大和総研 ロンドンリサーチセンター長 児玉 卓</p> <p>野村総合研究所 金融 IT イノベーション研究部 上級研究員 片山 謙</p> <p>企業会計基準委員会 副委員長 新井 武広</p> <p>城西国際大学 経営情報学部 客員教授 岡東 務</p> <p>大和総研 資本市場調査部 環境・CSR調査課 研究員 物江 陽子</p> <p>公益財団法人 国際通貨研究所 開発経済調査部主任 研究員 糠谷 英輝</p>
6月号	<p>論文 個別株主通知に関する実務対応 平成22年12月7日最高裁決定と立法過程 「単体財務諸表に関する検討会議」報告書の概要</p> <p>米国金融機関でのiPad活用の拡大 地球温暖化対策と排出権取引 最近のEU-ETSにおける排出権(EUA)価格動向 2010年(四半期毎)～2011年</p> <p>連載 アジア/G20 株式市場のいま(第13回)</p> <p>講演録 内外の経済・マーケットをみていく上での切り口</p>	<p>TMI 総合法律事務所 パートナー 弁護士 葉玉 匡美</p> <p>企業会計基準委員会 主席研究員 小賀坂 敦</p> <p>大和総研 ニューヨーク情報技術センター 主任研究員 清水 克哉</p> <p>大和総研 企業経営コンサルティング部 シニアコンサルタント 丹本 憲</p> <p>公益財団法人 国際通貨研究所 開発経済調査部主任 研究員 糠谷 英輝</p> <p>みずほ証券株式会社 金融市場調査部 チーフマーケットエコノミスト 上野 泰也</p>

<p>7月号</p>	<p>論文 口座管理機関の法律関係及び債権回収手段</p> <p>金融安定理事会（FSB）、「シャドーバンキングシステム」に着手 従来のイニシアティブを尊重した穏健な見解を提示</p> <p>最近の中東情勢とイスラム金融 「アラブの春」か？ 最近の中東情勢と今後の行方</p> <p>スクーク発行に関する法的観点からの経験的考察と展望</p> <p>イランにおけるイスラム金融の理念と現実</p> <p>講演録 証券検査を巡る最近の動向 平成 23 年度証券検査基本方針と最近の指摘事例</p>	<p>アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士 小林 英治</p> <p>大和総研 ロンドンリサーチセンター 鈴木 利光</p> <p>公益財団法人 国際通貨研究所 開発経済査部 主任研究員 糠谷 英輝</p> <p>森・濱田松本法律事務所 パートナー 石川 直樹</p> <p>城西国際大学大学院 経営情報学研究科 博士後期課程在学 シャルチ エンシエ</p> <p>証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 其田 修一</p>
<p>8月号</p>	<p>論文 「証券市場の新たな発展に向けた懇談会」報告書 さらなる信頼の向上に向けて 包括的な OTC デリバティブ規制改革を目指す米国ドッド・フランク法</p> <p>地球温暖化対策と排出権取引 “REDD プラス”は“ポスト京都”枠組構築への鍵となるか 森林が持つ年 2 兆円分のクレジット創出可能性</p> <p>カーボンエキスポ 2011 参加報告 欧州頼みの排出権市場</p> <p>連載 アジア / G20 株式市場のいま（第 14 回）</p> <p>講演録 金融商品販売・勧誘に対する厳格化展開と実務的対応</p>	<p>日本証券業協会 会長 前 哲夫</p> <p>野村資本市場研究所 研究部長・主任研究員 関 雄大 研究員 磯部 昌吾</p> <p>大和総研 企業経営コンサルティング部 シニアコンサルタント 丹本 憲</p> <p>三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 クリーン・エネルギー・ファイナンス部 部長 田島 浩毅</p> <p>公益財団法人 国際通貨研究所 開発経済調査部主任研究員 糠谷 英輝</p> <p>西村あさひ法律事務所 弁護士（元金融庁 金融商品取引法令準備室長 兼法務室長） 松尾 直彦</p>
<p>9月号</p>	<p>論文 東京証券取引所における営業本部の設置及び活動内容について リーマン・ショック後の国際的な規制強化の流れ バーゼル の概要と見直しの背景</p> <p>金融機関におけるリスク管理とコンサルティングファームが提供するサポート オペレーショナル・リスク管理態勢の高度化に向けて</p> <p>ブラジル外交にみる新興国の結束強化</p> <p>地球温暖化対策と排出権取引 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた展望</p>	<p>株式会社 東京証券取引所 常務執行役員 土本 清幸</p> <p>野村総合研究所 金融 IT イノベーション研究部 上級研究員 川橋 仁美</p> <p>大和総研 資本市場調査部 制度調査課 課長代理 金本 悠希</p> <p>KPMG マネジメントコンサルティング株式会社 パートナー 中田 宣昭</p> <p>野村総合研究所 ERM プロジェクト部 主任コンサルタント 中田 貴之</p> <p>みずほ証券株式会社 経営調査部 主任研究員 江崎 和子</p> <p>みずほ総合研究所 政策調査部 塚越 由郁</p>

<p>10月号</p>	<p>論文 Jリート市場創設10周年を迎えて(Jリートの進化) カウフマン・フェローズ・プログラムについて CDS取引清算制度の概要と今後の展望 東日本大震災後の社債市場 今後の注目は電力債の行方と市場の活性化 TOKYO AIM、上場第1号を踏まえた今後の展望 地球温暖化対策と排出権取引 排出権ビジネスの最近の動向 二国間オフセットクレジットの可能性 講演録 中国経済の現状と課題</p>	<p>早稲田大学大学院 ファイナンス研究科 教授 川口有一郎 Kauffman Fellows Program マネージング ディレクター (MD) 中村幸一郎 株式会社 日本証券クリアリング機構 企画部長 兼 OTC デリバティブ業務推進室長 平野 剛 大和総研 資本市場調査部 課長代理・研究員 太田 珠美 株式会社 TOKYO AIM 取引所 自主規制グループ ディレクター 荒井 啓祐 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 クリーン・エネルギー・ファイナンス委員会 部長代理 黒川 綾人 野村資本市場研究所 シニアフェロー 関 志雄</p>
<p>11月号</p>	<p>論文 消費者集合訴訟制度(日本版クラスアクション) 日本企業・経済に与えるインパクト 中国の創業板市場の現状と課題 金融商品取引法上の緊急差止命令制度 近時の状況と平成23年改正を踏まえた活用について 連載 アジア/G20 株式市場のいま(第15回) 講演録 M&Aと企業価値向上 日本経済とソブリン格付け</p>	<p>弁護士・ニューヨーク州弁護士 武井 一浩 野村資本市場研究所 北京首席代表 関根 栄一 東京霞ヶ関法律事務所 弁護士 遠藤 元一 公益財団法人 国際通貨研究所 開発経済調査部主任研究員 糠谷 英輝 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授 GCA サヴィアングループ株式会社 取締役 インテグラル株式会社 代表取締役 佐山 展生 スタンダード&プアーズ・インタナショナルL.L.C. ディレクター兼アジア地域ソブリン及び公共部門格付け担当 アナリスト 小川 隆平</p>
<p>12月号</p>	<p>論文 2011年の市場を振り返って 経済政策不信の時代の光明 見えないリスクを“見える化” ボラティリティ・インデックス商品が日本でも上場へ 「Tdex+システム」の稼働に伴う東証デリバティブ市場の改革について 世界金融危機後の規制と規律の再構築 アメリカ金融規制改革の現状と展望 ドッド=フランク(DF)法の評価 欧州システミックリスク評議会による最初の政策提言 欧州金融危機へのインプリケーション リテール・リングフェンスを提示した英国ICBの最終報告書 地球温暖化対策と排出権取引 英国にてカーボンファイナンスの未来を展望する エジンバラ大学 留学体験記</p>	<p>公益社団法人 日本経済研究センター 研究本部 主任研究員 前田 昌孝 株式会社 三菱東京UFJ銀行 市場企画部 シニアマーケットエコノミスト 鈴木 敏之 株式会社 大阪証券取引所 デリバティブ本部 デリバティブ企画グループ 濱田 真也 株式会社 東京証券取引所 派生商品部 総務企画グループ リーダー 恩田 雅紀 公益財団法人 日本証券経済研究所 理事兼主任研究員 佐賀 卓雄 野村総合研究所 金融ITイノベーション研究部長 井上 哲也 野村資本市場研究所 主任研究員 小立 敬 英国エジンバラ大学 カーボンファイナンス修士課程在学 佐々木儀広</p>

年月日	テーマ	執筆者等
平成 24 年 1 月号	<p>新春座談会 新春経済展望</p> <p>論文 これからの証券市場を展望して グローバルな取引所再編と東証・大証の経営統合 大阪証券取引所と CME の業務提携について</p> <p>連載 アジア / G20 株式市場のいま (第 16 回)</p> <p>講演録 市場の監視と市場の活力 (日本経済と金融システム)</p>	<p>日本銀行政策委員会 審議委員 白井さゆり</p> <p>株式会社 野村総合研究所 主席研究員 リチャード・クー</p> <p>株式会社 大和総研 理事長 武藤 敏郎</p> <p>日本証券業協会 会長 前 哲夫</p> <p>野村総合研究所 未来創発センター 主席研究員 大崎 貞和</p> <p>株式会社 大阪証券取引所 デリバティブ企画グループ グループリーダー 塚本 浩敏</p> <p>公益財団法人 国際通貨研究所 開発経済調査部 主任研究員 糠谷 英輝</p> <p>金融庁・証券取引等監視委員会 事務局次長 内閣府・東日本大震災事業者再生支援機構 設立準備室長 大森 泰人</p>
2 月号	<p>論文 今後の日本株投資に求められる視点 PBR、PER 等の伝統的投資指標の有効利用への一考察</p> <p>日米比較を踏まえた本邦証券会社の課題と展望</p> <p>2011 年の J-REIT 市場回顧と 2012 年の展望</p> <p>IPO から見たバイオベンチャーの現状と課題</p> <p>韓国デリバティブ市場の発展と資本市場改革</p> <p>講演録 IPO ビジネス 世界動向と日本の課題</p>	<p>ニッセイ基礎研究所 金融研究部門 主任研究員 井出 真吾</p> <p>みずほ総合研究所 調査本部 金融調査部 金融ビジネス調査室 主任研究員 大木 剛</p> <p>SMBC 日興証券 株式調査部 シニアアナリスト 鳥井 裕史</p> <p>いちよし経済研究所 企業調査部 首席研究員 山崎 清一</p> <p>野村資本市場研究所 副主任研究員 林 宏美</p> <p>早稲田大学ビジネススクール 教授・商学博士 (日本ベンチャー学会 前会長) 松田 修一</p>
3 月号	<p>論文 コーポレート・ガバナンスをめぐる最近の動向</p> <p>社債スプレッドと 2 つの流動性 二大金融危機を比較して 日本の ETF の現状と課題</p> <p>欧州 CRA、「ソブリン格付のサスペンション」が最大のテーマに EU 格付機関規制の改訂法案：「ローテーション・ルール」の成否にも注目</p> <p>連載 アジア / G20 株式市場のいま (第 17 回)</p> <p>講演録 欧州通貨危機の現状と背景</p>	<p>株式会社 東京証券取引所 常務執行役員 静 正樹</p> <p>青山学院大学 経済学部 教授 白須 洋子</p> <p>日興アセットマネジメント 商品企画部 ETF センター長 今井 幸英</p> <p>大和総研 ロンドンリサーチセンター 鈴木 利光</p> <p>公益財団法人 国際通貨研究所 開発経済調査部主任研究員 糠谷 英輝</p> <p>慶應義塾大学 商学部 教授 公益社団法人 日本経済研究センター 理事・研究顧問 深尾 光洋</p>

(4) 出版関係

報告書

発刊日	書籍名
平成 23 年 11 月	『目指すべき資本市場のための規制・法制の改革』 財団法人 資本市場研究会 編 平成 23 年 11 月 15 日 財経詳報社から発刊

(5) 調査・研究の委託

2008 年の金融危機を契機に、資本市場に関連する規制・法制の整備・改革が進められているが、市場参加者が資本市場に期待している様々な機能が十分発揮されるためにはまだ課題が多数ある。

これらの課題を受けて、当財団では平成 23 年 10 月より学識経験者、実務家、弁護士にご参画いただき、「研究会」形式にて、市場参加者の市場に対する信頼を回復し、持続的な経済成長を支援するために資本市場に必要な調査研究を行っている。特に、金融審議会、法制審議会など現在進められている規制改革の影響の分析、経済活動の効率化、投資家の保護などバランスのとれた規制の在り方を中心に調査研究を行った。

研究テーマ

日本の金融・資本市場改革の行方に関する調査研究（平成 23 年度）

委員

最高顧問	神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
座長	神作 裕之	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
委員	大崎 貞和	野村総合研究所 未来創発センター 主席研究員
委員	大場 昭義	東京海上アセットマネジメント投信 社長
委員	尾崎 悠一	首都大学東京 都市教養学部 法学系 准教授
委員	小出 篤	学習院大学 法学部 教授
委員	武井 一浩	西村あさひ法律事務所
委員	中空 麻奈	BNP パリバ証券 投資調査本部長
委員	松井 秀征	立教大学 法務研究科 教授
委員	松尾 直彦	東京大学大学院 法学政治学研究科 客員教授
委員	弥永 真生	筑波大学ビジネス科学研究科 教授
委員	柳川 範之	東京大学大学院 経済学研究科 教授
委員	吉井 一洋	大和総研 資本市場調査部 制度調査部担当部長
オブザーバー	長谷川 勲	東京証券取引所グループ 株式部長
オブザーバー	宮原 史明	日本証券業協会 調査部長 兼 調査部統計室長

（委員、オブザーバー 五十音順、敬称略）

2. 会員に関する事項

平成24年3月31日現在における会員加入状況は、次のとおりである。

区 分	会員数	入金口数
証券会社	29	59
投資信託委託会社・投資顧問会社	5	5
経済研究所	2	2
証券関係諸団体	15	27
金融機関およびその関連団体	14	14
保険会社	3	3
事業法人他	22	21
合 計	90	131

財務諸表等

1. 貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,556,243	740,699	6,815,544
未収金	243,430	794,150	550,720
前払金	66,150	143,012	76,862
有価証券	0	14,330,300	14,330,300
流動資産合計	7,865,823	16,008,161	8,142,338
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,692,947,590	1,721,422,941	28,475,351
普通預金	37,353,946	5,354,562	31,999,384
基本財産合計	1,730,301,536	1,726,777,503	3,524,033
(2) 特定資産			
価格変動引当資産	31,000,000	31,000,000	0
事業活動安定引当資産	10,000,000	30,000,000	20,000,000
役員退職慰労引当資産	6,300,000	11,100,000	4,800,000
特定資産合計	47,300,000	72,100,000	24,800,000
(3) その他固定資産			
建物付属設備	2,208,596	2,709,086	500,490
車両運搬具	1	966,188	966,187
什器備品	4,053,800	5,268,945	1,215,145
差入保証金等	21,465,600	21,465,600	0
その他固定資産合計	27,727,997	30,409,819	2,681,822
固定資産合計	1,805,329,533	1,829,287,322	23,957,789
資産合計	1,813,195,356	1,845,295,483	32,100,127
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,893,296	2,169,414	276,118
前受金	100,000	0	100,000
預り金	897,535	602,226	295,309
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	2,960,831	2,841,640	119,191
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	6,300,000	11,100,000	4,800,000
固定負債合計	6,300,000	11,100,000	4,800,000
負債合計	9,260,831	13,941,640	4,680,809
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(1,730,301,536)	(1,726,777,503)	(3,524,033)
(うち特定資産への充当額)	(41,000,000)	(61,000,000)	(20,000,000)
正味財産合計	1,803,934,525	1,831,353,843	27,419,318
負債及び正味財産合計	1,813,195,356	1,845,295,483	32,100,127

2. 正味財産増減計算書(平成23年4月1日～平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	37,782,462	34,697,425	3,085,037
特定資産運用益	27,283	3,971	23,312
受取会費			
法人会員受取会費	62,425,000	66,575,000	4,150,000
事業収益			
出版事業収益	1,825,630	2,502,320	676,690
その他事業収益	20,000	80,000	60,000
受取補助金等			
受取助成金	23,550,000	15,000,000	8,550,000
雑収益			
受取利息	491	1,615	1,124
受取配当金	649,301	527,700	121,601
経 常 収 益 計	126,280,167	119,388,031	6,892,136
(2)経常費用			
事業費(注1)	110,523,003	129,395,656	18,872,653
管理費(注2)	46,910,155	52,504,121	5,593,966
経 常 費 用 計	157,433,158	181,899,777	24,466,619
評価損益等調整前当期経常増減額	31,152,991	62,511,746	31,358,755
基本財産評価損益等	3,736,100	818,000	2,918,100
評 価 損 益 等 計	3,736,100	818,000	2,918,100
当 期 経 常 増 減 額	27,416,891	61,693,746	34,276,855
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	2,427	368,070	365,643
経常外費用計	2,427	368,070	365,643
当 期 経 常 外 増 減 額	2,427	368,070	365,643
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	27,419,318	62,061,816	34,642,498
一般正味財産期首残高	1,831,353,843	1,893,415,659	62,061,816
一般正味財産期末残高	1,803,934,525	1,831,353,843	27,419,318
指定正味財産増減の部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	1,803,934,525	1,831,353,843	27,419,318

(注1)事業費

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
機関誌発行費	31,233,339	34,228,163	2,994,824
調査事業費	16,358,521	11,646,967	4,711,554
講演会・セミナー費	6,968,585	6,373,637	594,948
時事懇談会費	4,465,563	5,025,970	560,407
役員報酬	8,518,888	8,273,776	245,112
給料手当	1,543,248	1,539,486	3,762
図書資料購入費	1,027,222	1,156,334	129,112
福利厚生費	1,651,675	1,350,356	301,319
旅費交通費	72,700	57,300	15,400
通信運搬費	953,657	882,654	71,003
備品消耗品費	1,133,540	1,374,979	241,439
水道光熱費	407,727	556,455	148,728
清掃費	407,484	407,484	0
賃借料	18,660,060	18,822,348	162,288
リース料	742,179	988,228	246,049
減価償却費	1,767,695	1,398,142	369,553
有価証券運用損	14,521,832	35,212,007	20,690,175
雑費	89,088	101,370	12,282
事業費合計	110,523,003	129,395,656	18,872,653

(注2)管理費

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
役員報酬	17,958,922	22,385,024	4,426,102
給料手当	1,028,832	1,026,324	2,508
福利厚生費	1,501,946	1,547,415	45,469
会議費	1,415,803	1,489,327	73,524
旅費交通費	30,680	156,340	125,660
車両費	9,358,975	10,090,749	731,774
通信運搬費	685,719	642,029	43,690
備品消耗品費	292,232	291,795	437
水道光熱費	174,738	238,487	63,749
清掃費	174,636	174,636	0
賃借料	8,724,822	8,860,524	135,702
リース料	1,174,246	1,016,377	157,869
教育研修費	102,600	1,000	101,600
租税公課	187,300	170,500	16,800
法人税等	70,000	70,000	0
減価償却費	1,723,770	1,565,391	158,379
雑費	2,304,934	2,778,203	473,269
管理費合計	46,910,155	52,504,121	5,593,966

3. 正味財産増減計算書内訳表(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	調査・研究等事業	会員向事業			
一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	22,669,477	0	15,112,985		37,782,462
特定資産運用益	0	0	27,283		27,283
受取会費					
法人会員受取会費	12,485,000	24,970,000	24,970,000		62,425,000
事業収益					
出版事業収益	1,825,630	0	0		1,825,630
その他事業収益	20,000	0	0		20,000
受取補助金等					
受取助成金	23,550,000	0	0		23,550,000
雑収益					
受取利息	0	0	491		491
受取配当金	0	0	649,301		649,301
経常収益計	60,550,107	24,970,000	40,760,060		126,280,167
(2)経常費用					
事業費(内訳別紙)	77,566,522	32,956,481	0		110,523,003
管理費(内訳別紙)	0	0	46,910,155		46,910,155
経常費用計	77,566,522	32,956,481	46,910,155		157,433,158
評価損益等調整前当期経常増減額	17,016,415	7,986,481	6,150,095		31,152,991
基本財産評価損益等	0	0	3,736,100		3,736,100
評価損益等計	0	0	3,736,100		3,736,100
当期経常増減額	17,016,415	7,986,481	2,413,995		27,416,891
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2)経常外費用					
固定資産除却損	0	0	2,427		2,427
経常外費用計	0	0	2,427		2,427
当期経常外増減額	0	0	2,427		2,427
当期一般正味財産増減額	17,016,415	7,986,481	2,416,422		27,419,318
一般正味財産期首残高	911,683,681	7,986,481	911,683,681		1,831,353,843
一般正味財産期末残高	894,667,266	0	909,267,259		1,803,934,525
指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0	0		0
正味財産期末残高	894,667,266	0	909,267,259		1,803,934,525

<別紙>

事業費

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	調査・研究等事業	会員向事業		
機関誌発行費	15,616,670	15,616,669	-	31,233,339
調査事業費	16,358,521	-	-	16,358,521
講演会・セミナー費	6,968,585	-	-	6,968,585
時事懇談会費	-	4,465,563	-	4,465,563
役員報酬	6,389,166	2,129,722	-	8,518,888
給料手当	1,157,436	385,812	-	1,543,248
図書資料購入費	770,417	256,805	-	1,027,222
福利厚生費	1,238,756	412,919	-	1,651,675
旅費交通費	54,525	18,175	-	72,700
通信運搬費	715,243	238,414	-	953,657
備品消耗品費	850,155	283,385	-	1,133,540
水道光熱費	305,795	101,932	-	407,727
清掃費	305,613	101,871	-	407,484
賃借料	13,995,045	4,665,015	-	18,660,060
リース料	556,634	185,545	-	742,179
減価償却費	1,325,771	441,924	-	1,767,695
有価証券運用損	10,891,374	3,630,458	-	14,521,832
雑費	66,816	22,272	-	89,088
事業費合計	77,566,522	32,956,481	-	110,523,003

管理費

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
	調査・研究等事業	会員向事業		
役員報酬	-	-	17,958,922	17,958,922
給料手当	-	-	1,028,832	1,028,832
福利厚生費	-	-	1,501,946	1,501,946
会議費	-	-	1,415,803	1,415,803
旅費交通費	-	-	30,680	30,680
車両費	-	-	9,358,975	9,358,975
通信運搬費	-	-	685,719	685,719
備品消耗品費	-	-	292,232	292,232
水道光熱費	-	-	174,738	174,738
清掃費	-	-	174,636	174,636
賃借料	-	-	8,724,822	8,724,822
リース料	-	-	1,174,246	1,174,246
教育研修費	-	-	102,600	102,600
租税公課	-	-	187,300	187,300
法人税等	-	-	70,000	70,000
減価償却費	-	-	1,723,770	1,723,770
雑費	-	-	2,304,934	2,304,934
管理費合計	-	-	46,910,155	46,910,155

4. 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法を採用している。

その他有価証券・・・時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,721,422,941	-	28,475,351	1,692,947,590
普通預金	5,354,562	31,999,384	-	37,353,946
小計	1,726,777,503	31,999,384	28,475,351	1,730,301,536
特定資産				
価格変動引当資産	31,000,000	-	-	31,000,000
事業活動安定引当資産	30,000,000	-	20,000,000	10,000,000
役員退職慰労引当資産	11,100,000	-	4,800,000	6,300,000
小計	72,100,000	-	24,800,000	47,300,000
合計	1,798,877,503	31,999,384	53,275,351	1,777,601,536

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,692,947,590	-	(1,692,947,590)	-
普通預金	37,353,946	-	(37,353,946)	-
小計	1,730,301,536	-	(1,730,301,536)	-
特定資産				
価格変動引当資産	31,000,000	-	(31,000,000)	-
事業活動安定引当資産	10,000,000	-	(10,000,000)	-
役員退職慰労引当資産	6,300,000	-	-	(6,300,000)
小計	47,300,000	-	(41,000,000)	(6,300,000)
合計	1,777,601,536	-	(1,771,301,536)	(6,300,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	28,790,557	26,581,961	2,208,596
車両運搬具	9,275,400	9,275,399	1
什器備品	18,516,127	14,462,327	4,053,800
合計	56,582,084	50,319,687	6,262,397

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類	銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
国内転換社債	20回 シャープ	20,136,364	19,700,000	436,364
	1回 野村総合研究所	20,166,668	19,720,000	446,668
	7回 平和不動産	20,077,438	19,950,000	127,438
	2回 今仙電機製作所	5,015,908	5,000,000	15,908
	4回 ダイソー	2,005,556	1,986,000	19,556
	小計	67,401,934	66,356,000	1,045,934
国内普通社債	12回 大日本スクリーン製造	100,000,000	101,026,000	1,026,000
	38回 名古屋鉄道	100,000,000	106,600,000	6,600,000
	2回 サンケイビル	100,000,000	105,873,100	5,873,100
	107回 オリックス	98,935,329	104,480,000	5,544,671
	25回 三井住友銀行	99,981,111	102,170,000	2,188,889
	小計	498,916,440	520,149,100	21,232,660
サムライ債	2回 ウォールマートストア	100,000,000	101,951,000	1,951,000
	4回 オーストラリアニュー・ランド銀行	100,000,000	102,330,000	2,330,000
	30回 韓国産業銀行	100,000,000	100,500,000	500,000
	9回 ポーランド国債	100,000,000	101,188,000	1,188,000
	小計	400,000,000	405,969,000	5,969,000
ユーロ円債	ロイズTSB銀行	100,000,000	96,260,000	3,740,000
	シティグループ	99,128,002	91,460,000	7,668,002
	マコーリー・グループ	99,993,314	92,590,000	7,403,314
	三菱UFJ証券インターナショナル	100,000,000	66,669,000	33,331,000
	KBCフィナンシャルプロダクト	50,000,000	43,185,000	6,815,000
	みずほインターナショナル	50,000,000	43,575,000	6,425,000
	小計	499,121,316	433,739,000	65,382,316
ユーロ豪ドル債	ナショナルオーストラリア銀行	4,272,500	4,252,462	20,038
	スウェーデン地方金融公社	20,508,000	20,399,308	108,692
	韓国輸出入銀行	42,725,000	41,413,343	1,311,657
	小計	67,505,500	66,065,113	1,440,387
合計		1,532,945,190	1,492,278,213	40,666,977

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
調査研究助成金	(公財)資本市場振興財団	0	15,000,000	15,000,000	0	-
調査研究助成金	日本証券業協会	0	8,550,000	8,550,000	0	-
合計		0	23,550,000	23,550,000	0	

5. 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	11,100,000	0	4,800,000	0	6,300,000

6. 財 産 目 録 (平成24年3月31日現在)

(金額:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	476,439
	預金	当座預金	運転資金として	377,667
		りそな銀行日本橋支店他 普通預金	運転資金として	6,702,137
		みずほコーポレート銀行兜町 証券営業部他		
	未収金	会報の未収金		243,430
前払金	月間駐車料(証券会館)の前 払金		66,150	
流動資産合計				7,865,823
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	大和(名鉄社債)、野村(サン ケイビル社債)他	1,692,947,590
		預金	普通預金みずほコーポレート 銀行兜町証券営業部	37,353,946
特定資産	価格変動引当資産	定期預金大和ネクスト銀行	有価証券の価格下落に備えたもの	31,000,000
	事業活動安定引当資産	定期預金大和ネクスト銀行	事業収益不足に備えたもの	10,000,000
	役員退職慰労引当資産	定期預金大和ネクスト銀行	役員退職慰労引当金の見合勘定	6,300,000
その他固定資産	建物付属設備	フロア改修工事他		2,208,596
	車両運搬具	社有車		1
	什器備品	サーバー、業務用PC他		4,053,800
	差入保証金等	事務所 面積364.97㎡		21,465,600
固定資産合計				1,805,329,533
資産合計				1,813,195,356
(流動負債)	未払金	財経詳報社への未払い	機関誌3月号の未払金	1,893,296
	前受金		機関誌購読料の前受金	100,000
	預り金	常勤役員他	源泉徴収分他	897,535
	未払法人税等	都税事務所	外形標準課税	70,000
流動負債合計				2,960,831
(固定負債)	役員退職慰労引当金	常勤役員に対するもの	常勤役員に対する退職金の支払い に備えたもの	6,300,000
固定負債合計				6,300,000
負債合計				9,260,831
正 味 財 産				1,803,934,525

7. 監査報告

事業報告の概要及び財務諸表等については、廣田元孝監事及び駒形康吉監事の監査を受け、監査報告書を受領している。

また、財務諸表等については、東陽監査法人に会計監査を委嘱し、監査報告書を受領している。

役員及び顧問並びに評議員 各名簿

(平成 24 年 3 月 31 日を以て退任)
(敬称略)

1. 理事・監事

理 事 長	篠 沢 恭 助	(財)資本市場研究会	
常 務 理 事	日 出 島 恒 夫	(財)資本市場研究会	
理 事	秋 草 史 幸	三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	顧問
理 事	稲 野 和 利	社団法人投資信託協会	会長
理 事	金 子 義 昭	JP モルガン証券(株)	顧問
理 事	兼 坂 光 則	みずほ証券(株)	常任顧問
理 事	古 賀 信 行	野村證券(株)	取締役会長
理 事	酒 井 健 三		
理 事	関 要		
理 事	原 良 也	(株)大和証券グループ本社	最高顧問
理 事	水 野 勝	日本たばこ産業(株)	顧問
監 事	駒 形 康 吉	国際投信投資顧問(株)	代表取締役社長
監 事	廣 田 元 孝	廣田証券(株)	代表取締役社長

2. 顧 問

顧 問	斉 藤 惇	(株)東京証券取引所グループ	取締役兼代表執行役社長
顧 問	長 岡 實	(財)資本市場研究会	

3. 評議員

(議長)	水口 弘一	(財)資本市場研究会	設立発起人代表
	乾 文男	(社)投資信託協会	副会長
	岩熊 博之	(株)東京証券取引所グループ	取締役兼代表執行役専務
	上田 元彦	上田八木短資(株)	取締役会長
	氏家 純一	野村ホールディング(株)	常任顧問
	岡地 敏則	岡地証券(株)	取締役社長
	沖津 嘉之	岩井コスモホールディングス(株)	代表取締役社長
	菊池 廣之	極東証券(株)	代表取締役社長
	小林 一彦	水戸証券(株)	代表取締役社長
	佐藤 康博	(株)みずほコーポレート銀行	取締役頭取
	隅 修三	(社)日本損害保険協会	会長
	高橋 厚男	(公財)日本証券経済研究所	前理事長
	竹内 克伸	(株)証券保管振替機構	代表取締役会長
	筒井 義信	(社)生命保険協会	会長
	飛山 康雄	(株)日本証券クリアリング機構	代表取締役社長
	豊田 武久	(公財)資本市場振興財団	専務理事
	中山 恒博	メリルリンチ日本証券(株)	代表取締役会長
	永易 克典	(般社)全国銀行協会	会長
	野中 隆史	(社)信託協会	会長
	林 正和	東京証券取引所自主規制法人	理事長
	増井 喜一郎	日本証券業協会	副会長
	三浦 惺	日本電信電話(株)	代表取締役社長
	吉野 貞雄	平和不動産(株)	代表取締役社長兼社長執行役員
	渡邊 英二	SMBC 日興証券(株)	代表取締役社長

(参考) (平成24年4月1日以降)

「公益財団法人資本市場研究会」最初の評議員

(議長)	菊池 廣之	極東証券(株)	代表取締役会長
	秋草 史幸	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	顧問
	岩熊 博之	(株)東京証券取引所グループ	取締役兼代表執行役専務
	槍田 松瑩	三井物産(株)	取締役会長
	翁 百合	(株)日本総合研究所	理事
	竹内 克伸	(株)証券保管振替機構	代表取締役会長
	増井 喜一郎	日本証券業協会	副会長
	水野 勝	日本たばこ産業(株)	顧問
	水口 弘一	(公社)経済同友会	終身幹事
	渡邊 英二	SMBC日興証券(株)	代表取締役社長

以上10名(敬称略)

「公益財団法人資本市場研究会」最初の理事・監事

理事長(常勤)	篠沢 恭助	(公財)資本市場研究会	
理事	稲野 和利	(社)投資信託協会	会長
理事	兼坂 光則	みずほ証券(株)	常任顧問
理事	古賀 信行	野村証券(株)	取締役会長
理事	酒井 健三		
理事	鈴木 茂晴	(株)大和証券グループ本社	取締役会長
理事	吉野 貞雄	平和不動産(株)	代表取締役社長兼社長執行役員
監事	駒形 康吉	国際投信投資顧問(株)	代表取締役社長
監事	廣田 元孝	廣田証券(株)	代表取締役社長

以上9名(敬称略)

顧問	斉藤 惇	(株)東京証券取引所グループ	取締役兼代表執行役社長
顧問	長岡 實	(公財)資本市場研究会	